（自治行政局公務員部公務員課長）総務事務官　谷　史郎
（国際協力局地球規模課題総括課専門機関室長）外務事務官　黒木　大輔
（在ジュネーブ国際機関日本政府代表部一等書記官）同　角野　浩之
（大臣官房国際課課長補佐）厚生労働事務官　須藤　祥
（在ドイツ日本国大使館一等書記官）外務事務官　清野　晃平
（大臣官房国際課課長補佐）厚生労働事務官　西川　誠明
（在ジュネーブ国際機関日本政府代表部一等書記官）外務事務官　久保田友子
（大臣官房国際課国際企画室経済協定専門官）厚生労働技官　青柳ゆみ子
（職業安定局雇用保険課課長補佐）厚生労働事務官　松本　直樹
（大臣官房国際課国際協力専門官）厚生労働技官　関谷　悠以
（事務総局企画法制課法制調査室法令審査官）人事院事務官　上本　朋子
国際労働機関第百五回総会日本政府代表顧問を命ずる
期間は平成二十八年六月二十五日までとする（各通）
（一般社団法人日本経済団体連合会国際協力本部上席主幹）　森田　清隆
（一般社団法人日本経済団体連合会国際協力本部主幹）　野村　良寿
国際労働機関第百五回総会使用者代表顧問に指名する
期間は平成二十八年六月二十五日までとする（各通）
（一般社団法人日本経済団体連合会雇用政策委員会国際労働部会長）　得丸　洋
国際労働機関第百五回総会使用者代表に指名する
期間は平成二十八年六月二十五日までとする
（日本労働組合総連合会事務局長）　逢見　直人
国際労働機関第百五回総会労働者代表に指名する
期間は平成二十八年六月二十五日までとする
（一般社団法人日本経済団体連合会国際協力本部主席主幹）　森田　清隆
（一般社団法人日本経済団体連合会国際協力本部主幹）　野村　良寿
国際労働機関第百五回総会使用者代表顧問に指名する
期間は平成二十八年六月二十五日までとする（各通）
（日本労働組合総連合会常任中央執行委員（総合労働局長））　須田　孝
（同（総合国際局長））　吉田　昌哉
（UAゼンセン国際局部長）　中野　英恵
（情報産業労働組合連合会中央執行委員）　宮原　千枝
（日本労働組合総連合会雇用対策局長）　髙松　和夫
（日本労働組合総連合会国際局局長）　平川　秀行
（日本労働組合総連合会国際局次長）　佐々木　緑
（日本労働組合総連合会国際局部長）　伊古田隆一
国際労働機関第百五回総会労働者代表顧問に指名する
期間は平成二十八年六月二十五日までとする（各通）（以上五月二十四日）

内閣府

（沖縄県警察本部長）警視長　池田　克史
警察共済組合監事を免ずる
（警察庁長官官房会計課長）同　田中　俊恵
警察共済組合監事に任命する（以上五月十六日）

皇室事項

御祝電

天皇陛下は、五月二十六日ジョージア国の独立記念日につき、同月二十五日同国大統領閣下へ御祝電を発せられた。

官庁報告

官庁事項

貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）第三十三条第二項の規定により、日本貸金業協会より届出があったので、同法第四十一条の十二第四号の規定により公示する。

平成二十八年五月二十七日

金融庁長官　森　信親

貸金業法第二十七条第一項第三号に掲げる事項の変更

平成28年4月27日付で、日本貸金業協会への加入を承認した業者

登録番号	商号、名称又は氏名
岐阜県知事(1)第1179号	東海地域中核産業支援投資事業有限責任組合
広島県知事(1)第02721号	株式会社ALLアセットパートナーズ
沖縄県知事(1)第04234号	オアシス
沖縄県知事(1)第04236号	トラスト

平成28年4月27日付で、日本貸金業協会の退会を承認した業者（退会）

登録番号	商号、名称又は氏名
東京都知事(11)第00539号	日本物産株式会社
東京都知事(4)第29887号	DVBトランスポート・ファイナンス・リミテッド

平成28年4月27日付で、日本貸金業協会からの脱退を理事会に報告した業者（廃業）

登録番号	商号、名称又は氏名
岡山県知事(6)第01858号	有限会社サンアイクレジット
福井県知事(1)第00658号	山本商事株式会社
兵庫県中播磨県民局長(1)第51344号	住宅流通サービス株式会社
青森県知事(5)第01664号	ポケットマネー青森

平成28年4月27日付で、日本貸金業協会からの加入承認を取り消した業者

登録番号	商号、名称又は氏名
沖縄県知事(1)第04225号	オフィス高橋

特定保安林の指定について

平成28年5月18日付けで次の特定保安林を指定したので、森林法（昭和26年法律第249号）第39条の3第4項の規定に基づき、公表する。

平成28年5月27日

農林水産大臣　森山　裕

（特定保安林の指定）

特定保安林の所在場所　秋田県山本郡三種町

（次の図に示す干害防備保安林に限る。）

（「次の図」は、省略し、その図面を秋田県庁及び三種町役場に備え置いて縦覧に供する。）

法務

公証人任免

岡山地方法務局所属公証人田邉直樹は願により公証人を免ぜられた。

次田和明は公証人に任命され、岡山地方法務局所属公証人田邉直樹の後任を命ぜられた。（以上五月二十日）（法務省）

資料

機械受注統計調査報告（平成28年3月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した。